

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	令和6年度電動バイクのシェアリング実証実験を通じた再生可能エネルギー利用の高度化調査及び再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業														
補助事業者名	日置市														
補助事業の概要	再生可能エネルギーの普及と2050年の温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「日置市2050脱炭素ビジョン」の基本方針に示した燃料の転換や人材育成を目的として、市内で地産した再生可能エネルギー活用方法としての電動バイク利用の可能性を検証する電動バイクシェアリング実証実験を実施し、再生可能エネルギー導入促進に伴うエネルギー転換を図った。また、これからの再生可能エネルギー構造高度化等に向けた地域住民等の理解促進を図るため、市内関係者を交えた視察研修、小中学生向けの学習及び市民向けの研修会、市民啓発用パネルの作成を行い、再生可能エネルギーの活用推進への転換を図った。														
総事業費	23,542,000円														
補助金充当額	23,542,000円														
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<p><b>I 電動バイクのシェアリング実証実験を通じた再生可能エネルギー利用の高度化調査</b></p> <table border="1"><thead><tr><th>効果・成果目標</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>1. 太陽光を活用した運用</td><td>実証実験を通じた再生可能エネルギーの発電量と蓄電池の容量を検証することで、通常電力に頼らない再生可能エネルギー100%の電力を使用した充電スポットの展開につなげる。</td></tr><tr><td>2. 新たな事業の展開</td><td>継続して事業が行えるような再生可能エネルギー利用の拡大しやすい環境づくりにつなげる。</td></tr><tr><td>3. 再生可能エネルギー活用の理解促進</td><td>実際に使う電動バイクを太陽光で発電した電気で充電するなど、実証実験に参加した生徒の再生可能エネルギーの活用の理解促進と行動変容のきっかけづくりとする。 (実証実験参加者へのアンケート実施による再エネに関する関心：70%以上。)</td></tr></tbody></table> <p><b>II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業</b></p> <table border="1"><thead><tr><th>効果・成果目標</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>1. 先進的取組の知見の取得</td><td>視察先で取得した知見・情報を参考として、再生可能エネルギー導入に向けた事業スキーム及び関連技術、各種政策との連携手法等について、次年度への取り組みに反映させる(市地域脱炭素推進本部会議又は市地域脱炭素推進委員会への提案)。</td></tr><tr><td>2. 市内学校での学習実施回数</td><td>再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用に関する学習を令和7年2月末までに市内小学校で4校、市内中学校で1校において実施、完了する。</td></tr></tbody></table>	効果・成果目標	内容	1. 太陽光を活用した運用	実証実験を通じた再生可能エネルギーの発電量と蓄電池の容量を検証することで、通常電力に頼らない再生可能エネルギー100%の電力を使用した充電スポットの展開につなげる。	2. 新たな事業の展開	継続して事業が行えるような再生可能エネルギー利用の拡大しやすい環境づくりにつなげる。	3. 再生可能エネルギー活用の理解促進	実際に使う電動バイクを太陽光で発電した電気で充電するなど、実証実験に参加した生徒の再生可能エネルギーの活用の理解促進と行動変容のきっかけづくりとする。 (実証実験参加者へのアンケート実施による再エネに関する関心：70%以上。)	効果・成果目標	内容	1. 先進的取組の知見の取得	視察先で取得した知見・情報を参考として、再生可能エネルギー導入に向けた事業スキーム及び関連技術、各種政策との連携手法等について、次年度への取り組みに反映させる(市地域脱炭素推進本部会議又は市地域脱炭素推進委員会への提案)。	2. 市内学校での学習実施回数	再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用に関する学習を令和7年2月末までに市内小学校で4校、市内中学校で1校において実施、完了する。
効果・成果目標	内容														
1. 太陽光を活用した運用	実証実験を通じた再生可能エネルギーの発電量と蓄電池の容量を検証することで、通常電力に頼らない再生可能エネルギー100%の電力を使用した充電スポットの展開につなげる。														
2. 新たな事業の展開	継続して事業が行えるような再生可能エネルギー利用の拡大しやすい環境づくりにつなげる。														
3. 再生可能エネルギー活用の理解促進	実際に使う電動バイクを太陽光で発電した電気で充電するなど、実証実験に参加した生徒の再生可能エネルギーの活用の理解促進と行動変容のきっかけづくりとする。 (実証実験参加者へのアンケート実施による再エネに関する関心：70%以上。)														
効果・成果目標	内容														
1. 先進的取組の知見の取得	視察先で取得した知見・情報を参考として、再生可能エネルギー導入に向けた事業スキーム及び関連技術、各種政策との連携手法等について、次年度への取り組みに反映させる(市地域脱炭素推進本部会議又は市地域脱炭素推進委員会への提案)。														
2. 市内学校での学習実施回数	再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用に関する学習を令和7年2月末までに市内小学校で4校、市内中学校で1校において実施、完了する。														

	3. 市民及び市内事業者に対する理解促進と研修会実施回数	<p>本事業で実施する市内事業者、市民向け研修会において、再生可能エネルギー活用や電化、省エネルギー化等の提案または活用できる事業の情報発信を行い、会議終了後に再生可能エネルギー等への関心及び理解を深めたと回答する参加者の割合を50%以上とする。</p> <p>なお、研修会は5回開催し、参加者目標を150人とする。</p>
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	I 電動バイクのシェアリング実証実験を通じた再生可能エネルギー利用の高度化調査	
	効果・成果目標	内容
	1. 太陽光を活用した運用	<p>市販されている可搬式太陽光パネル及び蓄電池による電動バイクバッテリー充電のシミュレーション及びモニタリング検証により、通常電源と遜色なく充電が可能であったことから、市内での小規模な充電スポットの展開の可能性が高まった。</p>
	2. 新たな事業の展開	<p>実証に参加したモニターへのヒアリングを通じて、電動バイクの走行距離や速度など性能面での不安要素や、サービスの価格設定など、電動バイク・電動自転車シェアリングの事業化に向けた課題を整理することができた。また、本市の特性を踏まえた電動バイク及び電動アシスト自転車の最適な活用方法について検討し、運輸部門の電化へつながる一定の可能性を示した。</p>
	3. 再生可能エネルギー活用の理解促進	<p>実証実験終了後のインタビューにおいて、90%以上のモニターが「再エネを校内に周知するのに良い手法」、「エネルギーを無駄なく効率的に使用できている」、「地球温暖化やエネルギーの枯渇に寄与している」、「節電の意識向上につながる」と回答するなどEV車両の利用を通じて再生可能エネルギーを創る、使うことへの意識向上につながった。また、「人々がもっと優しい交通手段を使うにはどうすればいいか」をテーマとしたワークショップにおいては、生徒同士で新しい発電の普及や自家発電の増加についての自由なアイデア創出をしながら電気を生み出す効率的な手法の提案を行うなど、再生可能エネルギーに対する意識の向上につながった。</p>
	II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業	
	効果・成果目標	内容
	1. 先進的取り組みの知見の取得	<p>3ヶ所の脱炭素先行地域における事業スキーム等に関する意見交換をはじめ、上水道施設における小水力発電の導入手法や、市役所庁舎において、快適な室内環境を実現しながら再エネ・省エネの導入により一次エネルギーの収支を実質ゼロにすることを目指すZEB化など、エネルギー構造の高度化に向けて、本市における新たな事業検討に向けた知見を得ることができた。また、導入した再エネ施設を巡る市民向けツアーの構想や地域新電力と連携した地域課題解決の取り組み、住民参加型の再エネゾーニングなどについては、今後も本市で進めていく市民に向けた再生可能エネルギー、省エネルギーの理解促進手法として活用できる。</p>
	2. 市内学校での学習実施回数	<p>・再エネに関する学習を実施した学校数（全8回実施）  小学校：3校／全14校中 中学校：3校／全5校中  義務教育学校：0校／全1校中</p> <p>市内小中学校において、学習実施小学校数が当初予定より下回ったが、同じ学校で複数回の学習実施や中学校は当初予定以上の学習を実施するなど全体としては当初目標回数以上の学習を実施した。</p>

	<p>3. 市民及び市内事業者に対する理解促進と研修会実施回数</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種団体の研修会開催数及び参加者数（全6回実施、137人参加）</li> <li>日置市役所職員 28人</li> <li>東市来地域各種女性団体連絡協議会 31人</li> <li>日置市100人カイギ 16人</li> <li>東市来地域自治会長連絡協議会 32人</li> <li>日吉地域自治会長連絡協議会 16人</li> <li>日置市商工会会員向け研修会 14人</li> </ul> <p>当初目標としていた実施回数の研修会等を開催し、うちアンケートを実施した4つの研修会（東市来地域各種女性団体連絡協議会、東市来地域自治会長連絡協議会、日吉地域自治会長連絡協議会、日置市商工会会員）参加者の85%以上が本市の再生可能エネルギー普及の取組について理解を深めることができたとの回答を得るなど市民及び事業者の理解促進につなげることができた。</p> <p>また、新たなコンテンツとして行動変容に働きかけるためのシミュレーションゲームを導入するなど、次年度以降の理解促進事業にもつながる取組を実施できた。</p>
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 （提案書から転記）</p>	<p><b>I 電動バイクのシェアリング実証実験を通じた再生可能エネルギー利用の高度化調査</b> 再生可能エネルギーを「使う」「創る」という2つの視点から、地元事業者が通学用電動バイク（10台）のレンタル事業に取り組み、併せて地域新電力会社が再エネ電気を供給できる設備を整えている姿を実現している。</p> <p><b>II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育においては、市内全小中学校で再エネ学習が継続されている</li> <li>・事業者は自らの企業活動において再生可能エネルギー導入や省エネ活動が実装されている</li> <li>・市民については、再生可能エネルギー由来の電気を優先的に選ぶなど行動変容につながっている</li> </ul>	
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】</p>	<p>以下項目の実現に向けて取り組みを推進中である。</p> <p><b>I 電動バイクのシェアリング実証実験を通じた再生可能エネルギー利用の高度化調査</b> 再生可能エネルギーを「使う」「創る」という2つの視点から、地元事業者が通学用電動バイク（10台）のレンタル事業に取り組み、併せて地域新電力会社が再エネ電気を供給できる設備を整えている姿を実現している。</p> <p><b>II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育においては、市内全小中学校で再エネ学習が継続されている</li> <li>・事業者は自らの企業活動において再生可能エネルギー導入や省エネ活動が実装されている</li> <li>・市民については、再生可能エネルギー由来の電気を優先的に選ぶなど行動変容につながっている</li> </ul>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動バイクシェアリング実証実験を通じた再生可能エネルギー利用の高度化調査</li> <li>・再生可能エネルギー利用の活用促進に向けた理解促進業務</li> </ul>
<p>売買、</p>	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約（公募型プロポーザル方式）</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>ひおき地域エネルギー株式会社</p>

貸借、 請負そ の他の 契約  (※技 術開発 事業の み：間 接補助 を行っ た場合 は、間 接補助 先を記 載)	契約金額 (間接補助金額)	23,542,000 円
来年度 以降の 事業見 通し	引き続き再生可能エネルギーに関する学習支援や研修会を実施しながら、エネルギーの地産地消に対する市民の理解をさらに深め、再生可能エネルギーの普及と行動変容を図る予定。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。